

1 概 要

平成19年工業統計調査(平成19年12月31日現在)は、従業者4人以上の事業所を対象として実施した。主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)の概要は次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

	平成19年	平成18年	増減数	増減率
事業所数	1万8681 事業所	1万9038 事業所	△357 事業所	△1.9%
従業者数	37万1206 人	36万7209 人	3997 人	1.1%
製造品出荷額等	10兆6383 億円	10兆3597 億円	2786 億円	2.7%
付加価値額	4兆1137 億円	4兆3550 億円	△2413 億円	△5.5%

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに概ね減少傾向が続いている。また、製造品出荷額等(以下、本文中においては「出荷額等」という。)及び付加価値額は平成3年をピークに概ね減少傾向となっている。

平成19年は、前年に比べて従業者数及び出荷額等で増加した。

ピーク時と比較すると、事業所数は2万2693(△54.8%)、従業者数は35万1055人(△48.6%)、出荷額等は9兆6308億円(△47.5%)、付加価値額は3兆8584億円(△48.4%)とそれぞれ減少している。

(図1・2、表1)

図1 年次別事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)

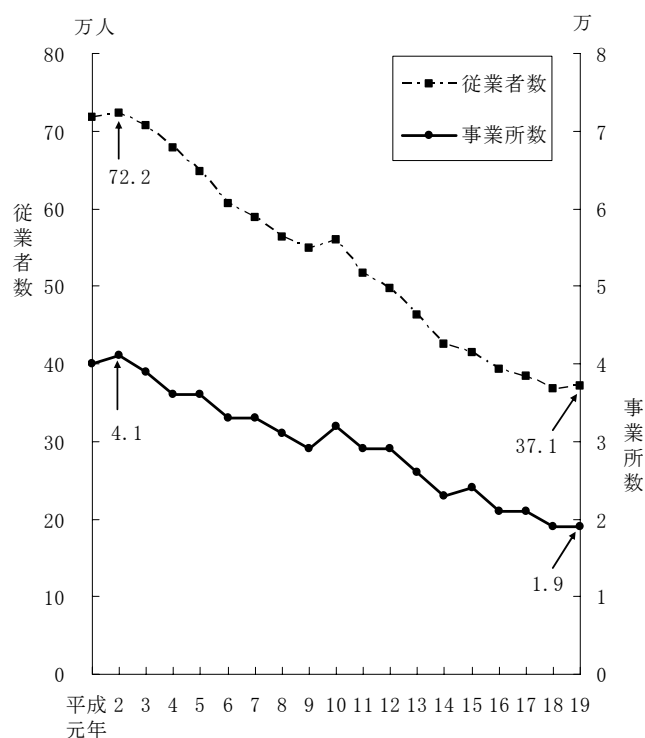


図2 年次別製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上)

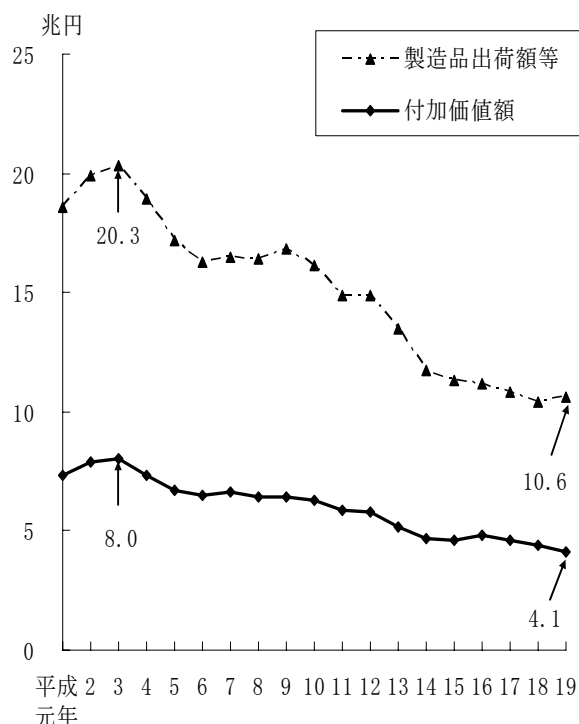


表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	185 856	11 949	6.9	72 685	3 513	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	199 064	13 208	7.1	78 577	5 892	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	202 691	3 627	1.8	79 721	1 144	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	189 308	△ 13 383	△ 6.6	73 030	△ 6 691	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	172 049	△ 17 259	△ 9.1	66 776	△ 6 254	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	163 236	△ 8 813	△ 5.1	64 523	△ 2 253	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	165 434	2 198	1.3	65 656	1 133	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	164 059	△ 1 375	△ 0.8	63 829	△ 1 827	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	167 959	3 900	2.4	63 533	△ 296	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	160 651	△ 7 308	△ 4.4	62 669	△ 864	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	148 761	△ 11 890	△ 7.4	58 959	△ 3 710	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	148 507	△ 254	△ 0.2	57 848	△ 1 111	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	135 376	△ 13 131	△ 8.8	52 360	△ 5 488	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	117 498	△ 17 878	△ 13.2	47 473	△ 4 887	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	113 061	△ 4 437	△ 3.8	46 100	△ 1 373	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	111 990	△ 1 071	△ 0.9	47 834	1 734	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	108 082	△ 3 908	△ 3.5	46 100	△ 1 734	△ 3.6
18	19 038	△ 2 258	△ 10.6	367 209	△ 15 622	△ 4.1	103 597	△ 4 485	△ 4.1	43 550	△ 2 550	△ 5.5
19	18 681	△ 357	△ 1.9	371 206	3 997	1.1	106 383	2 786	2.7	41 137	△ 2 413	△ 5.5

※ 平成13年以前は「新聞業」及び「出版業」を除いた数値である。(利用上の注意の「3 産業分類等」参照)

ウ 1事業所・1従業者当たりの主要項目の状況

	平成19年	平成18年	増減数	増減率
1事業所当たり従業者数	19.9人	19.3人	0.6人	3.1%
1事業所当たり出荷額等	5億5978万円	5億3344万円	2635万円	4.9%
1事業所当たり付加価値額	2億2021万円	2億2876万円	△855万円	△3.7%
1従業者当たり出荷額等	2817万円	2766万円	52万円	1.9%
1従業者当たり付加価値額	1108万円	1186万円	△78万円	△6.6%

1事業所・1従業者当たりの主要項目を前年と比較すると、1事業所当たり従業者数は19.9人で0.6人(3.1%)、同出荷額等は5億5978万円(2635万円(4.9%))と増加し、同付加価値額は2億2021万円(855万円(△3.7%))減少した。

また、1従業者当たりの出荷額等は2817万円(52万円(1.9%))増加し、同付加価値額は1108万円(78万円(△6.6%))減少した。

(付表4・5)

(2) 産業別の状況

産業別にみると、前年は「輸送用機械」が付加価値額で最も多く、その他の主要3項目は「印刷・同関連業」が最も多かった。

19年調査では、「印刷・同関連業」が事業所数3723(構成比19.9%)、従業者数7万1054人(同19.1%)、出荷額等1兆5798億円(同14.9%)、付加価値額6648億円(同16.2%)の主要項目すべてにおいて最も大きい。

「印刷・同関連業」に次いで多いものを見ると、事業所数では「金属製品」が2392事業所(同12.8%)、従業者数では「一般機械」が3万7139人(同10.0%)、出荷額等では「輸送用機械」が1兆5106億円(同14.2%)となっている。付加価値額では「輸送用機械」が6024億円(同14.6%)となっている。

主要項目の増減を産業別にみると、事業所数、従業員数及び付加価値額では各産業で増減がまちまちであり、明確な傾向は見られない。出荷額等では、19の産業で増加し、減少したのは、「電気機械」、「一般機械」、「化学工業」、「印刷・同関連業」、「飲料・飼料等」の5産業である。

(図3～6・8・10・13・15、付表1・15)

図3 産業中分類別事業所数の増減率(従業者4人以上)

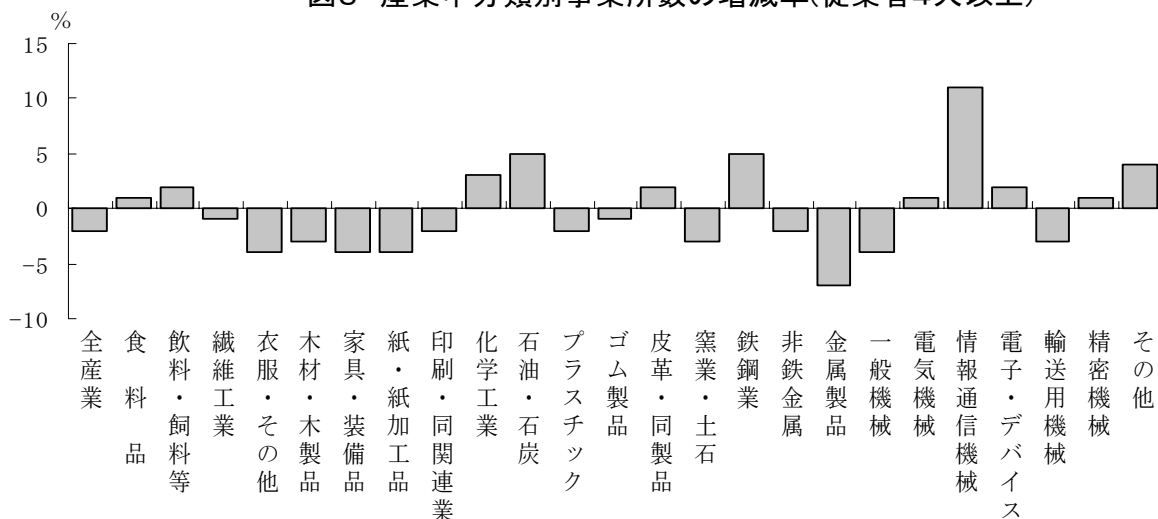


図4 産業中分類別従業者数の増減率(従業者4人以上)

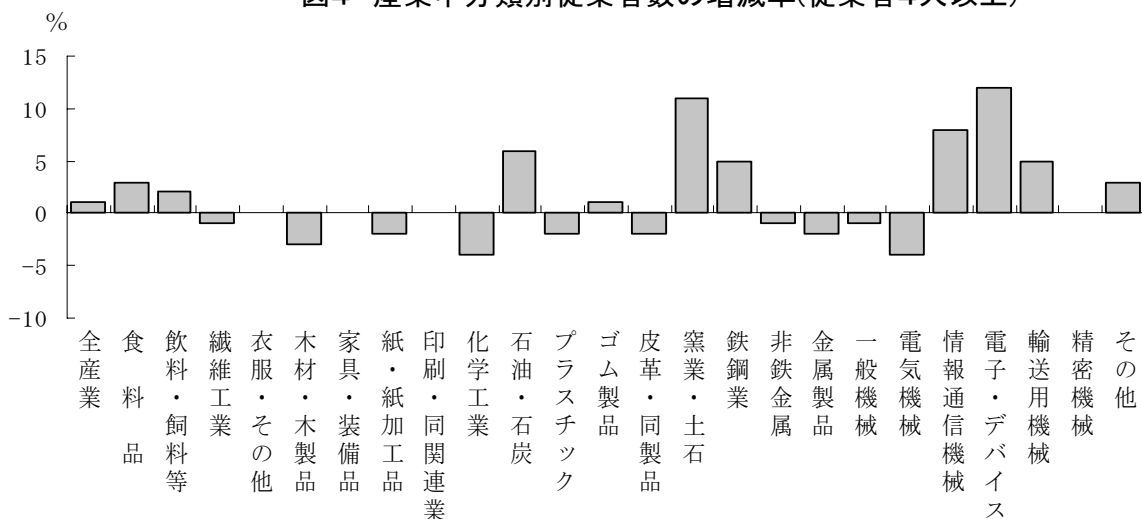


図5 産業中分類別製造品出荷額等の増減率(従業者4人以上)

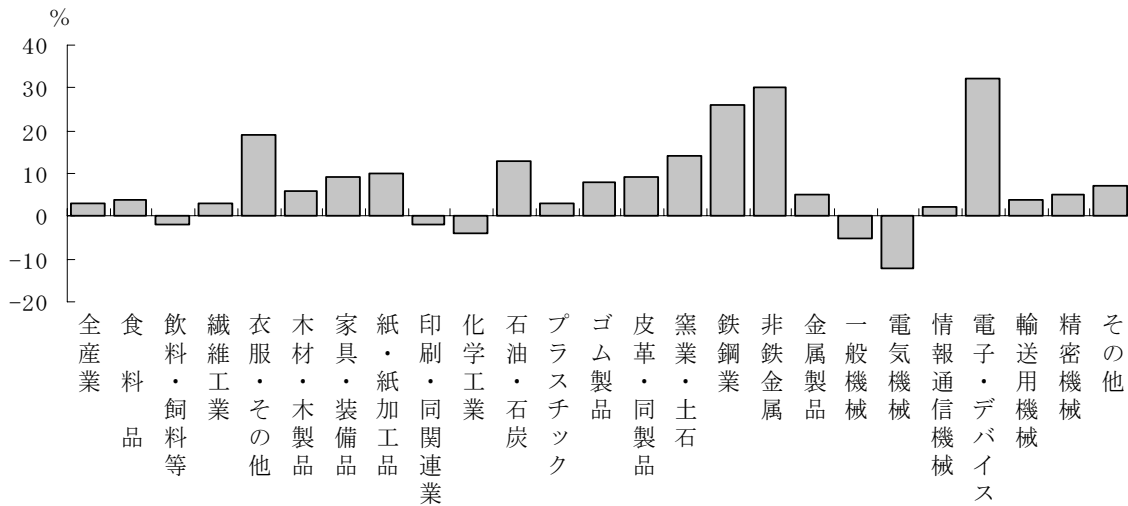
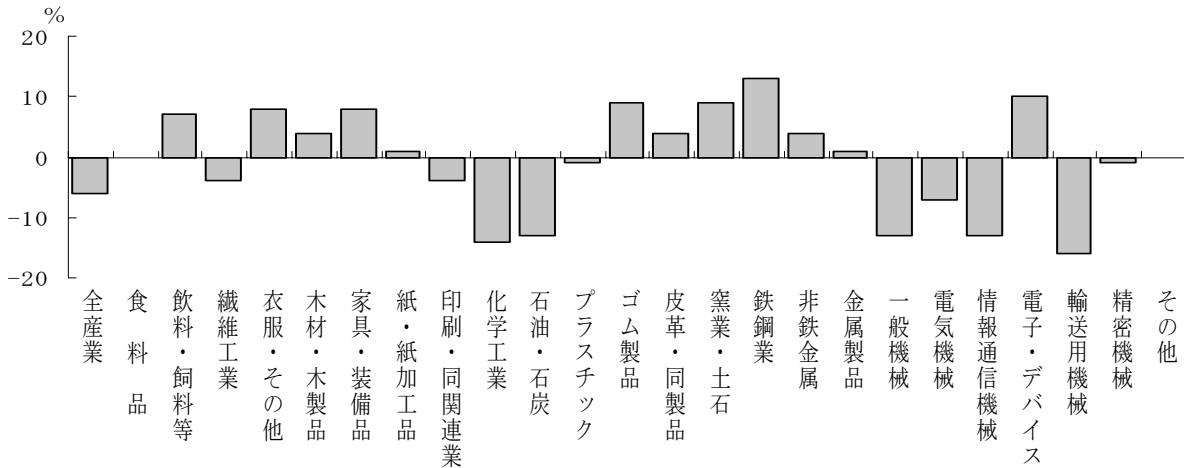


図6 産業中分類別付加価値額の増減率(従業者4人以上)



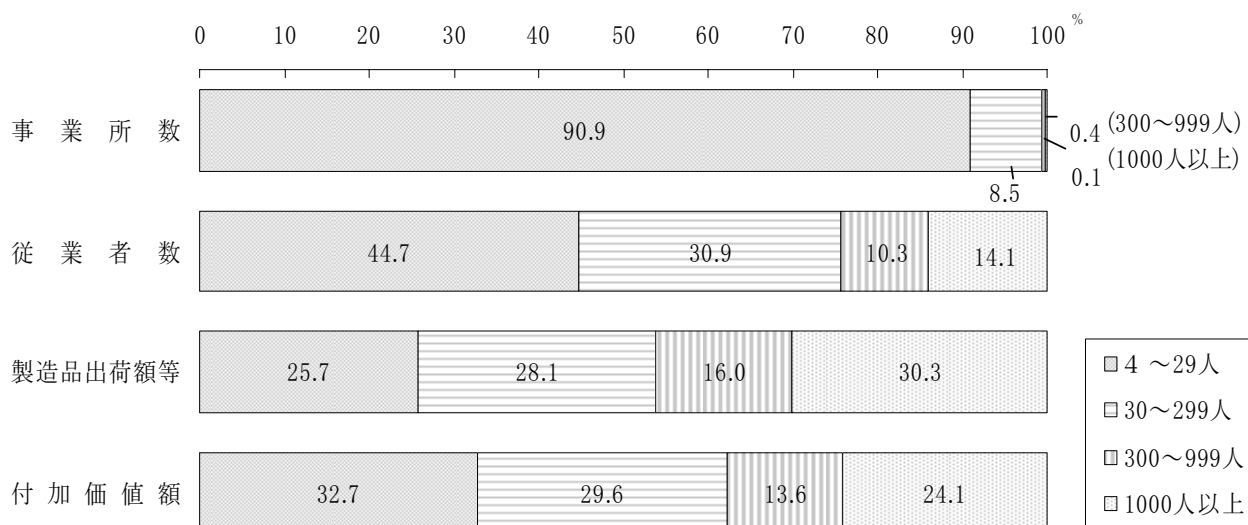
(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、従業者29人以下の事業所数は1万6984(構成比90.9%)で、全体の9割を超えているが、従業者数では16万5978人(同44.7%)、出荷額等では2兆7295億円(同25.7%)、付加価値額では1兆3472億円(同32.7%)にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は22(同0.1%)ではあるが、出荷額等では3兆2193億円(同30.3%)、付加価値額では9901億円(同24.1%)といずれも大きな割合を占めている。

(図7、付表2・16)

図7 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
(従業者4人以上)



(4) 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が1万4916(構成比79.8%)、従業者数が22万740人(同59.5%)、出荷額等が4兆8441億円(同45.5%)、付加価値額が2兆1016億円(同51.1%)となっている。

市部は、事業所数が3355(同18.0%)、従業者数が14万1131人(同38.0%)、出荷額等が5兆3244億円(同50.0%)、付加価値額が1兆8079億円(同43.9%)となっており、事業所数、従業者数及び付加価値額は区部に比べて少ないが、出荷額等は区部を超えている。

郡部は、事業所数が364(同1.9%)、従業者数が8947人(同2.4%)、出荷額等が4668億円(同4.4%)、付加価値額が2030億円(同4.9%)となっている。

島部は、事業所数が46(同0.2%)、従業者数が388人(同0.1%)、出荷額等が29億円(同0.0%)、付加価値額が13億円(同0.0%)となっている。

出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部全体では「印刷・同関連業」が1兆4383億円(同29.7%)、次いで「一般機械」が5384億円(同11.1%)、市部全体では「輸送用機械」が1兆1160億円(同21.0%)、「情報通信機械」が9955億円(同18.7%)となっている。

(図9・11・14・16、付表3・17・18・19)